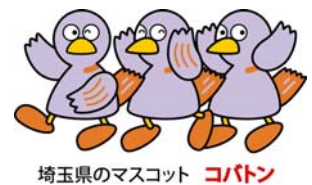


彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年2月～2012年4月の指標を中心に >

**厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる県経済**

生産

持ち直している

2月の鉱工業生産指数は、95.5(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+1.9%と3か月連続で上昇した。同出荷指数も92.2で前月比+3.9%と3か月連続で上昇した。同在庫指数は、73.3で前月比+9.9%と2か月連続で上昇した。

雇用

厳しい状況が続いている

3月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.58倍で前月比0.02ポイント上昇した。有効求人数は23か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

3月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比+0.4%上昇した。前年同月比でも+1.1%と4か月連続で上昇した。

消費

持ち直しの動き

3月の家計消費支出は313,706円で、前年同月比+2.3%と前年実績を上回った。
3月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+5.2%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+4.3%と2か月連続で前年を上回った。4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+114.3%と7か月連続で前年を上回った。

住宅

前年実績を上回る

3月の新設住宅着工戸数は、4,783戸となり、前年同月比+23.0%と前年実績を上回った。3か月連続で、前年を上回った。

倒産

前年を下回って推移

4月の企業倒産件数は51件で、前年同月比で▲3.8%と2か月連続で前年同月を下回った。負債総額も53億円となり、前年同月比▲18.1%と2か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

3期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(24年1～3月期調査)で企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲69.5と前期(23年10～12月期調査)比1.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。

設備投資

実施率は3期ぶりに減少。24年4～6月期は当期と同様の実施率見込み

埼玉県四半期経営動向調査(24年1～3月期調査)によると、設備投資実施率は16.8%で、前期(23年10～12月期調査)比3.9ポイントと3期ぶりに減少した。また、来期(24年4～6月期)に設備投資を予定している企業は16.8%で当期と同じ実施率となる見通しである。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成24年5月18日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、依然として厳しい状況にあるものの、
復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。**

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。
設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月27日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

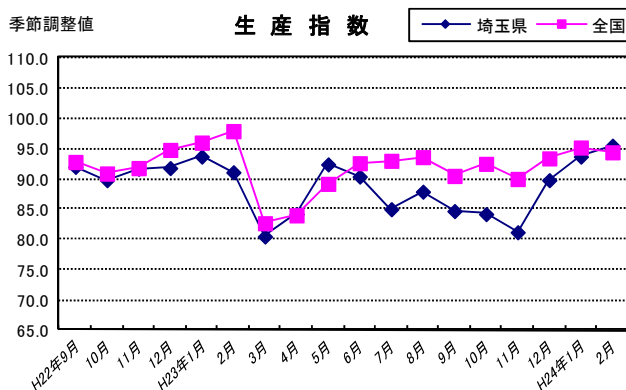
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

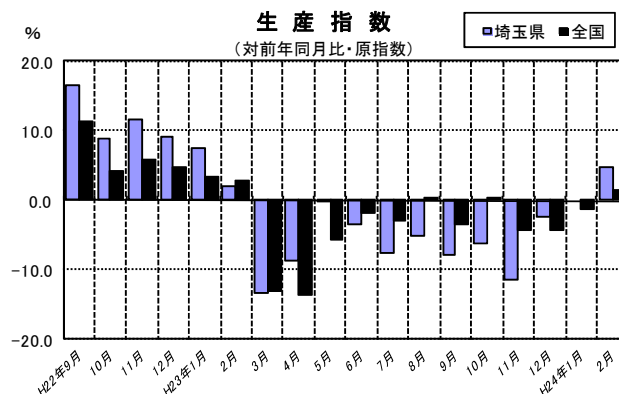
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直している

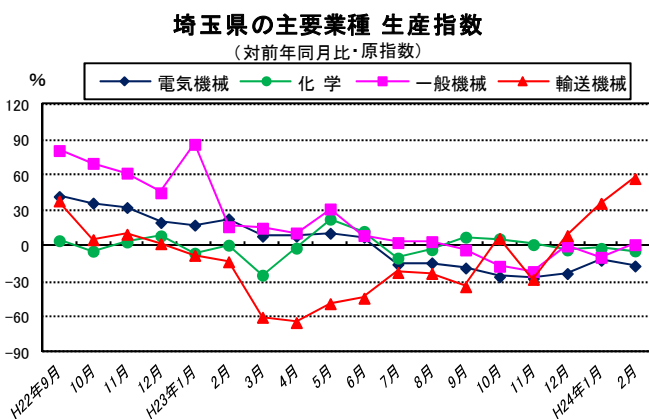
- 2月の鉱工業生産指数は、95.5（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋1.9％と3か月連続で上昇した。前年同月比では＋4.9％となり、2か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、金属製品工業など22業種中14業種が上昇し、印刷業、精密機械工業など8業種が低下した。鉱工業生産指数は、輸送機械工業で大幅に上昇するなど、3か月連続で前月比上昇しており、持ち直している。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

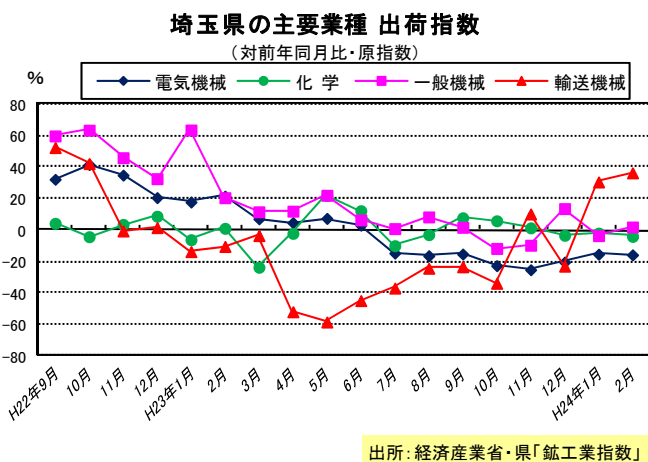
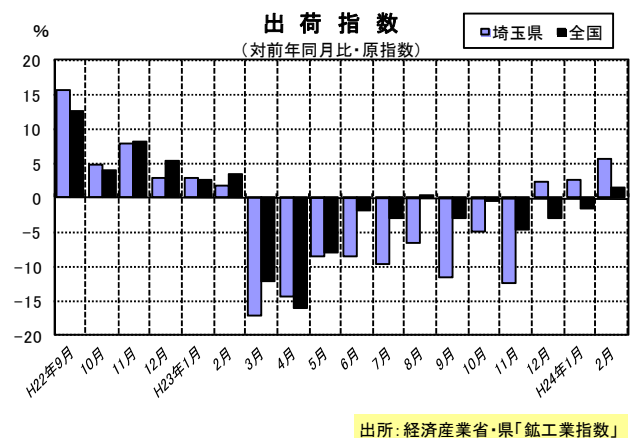
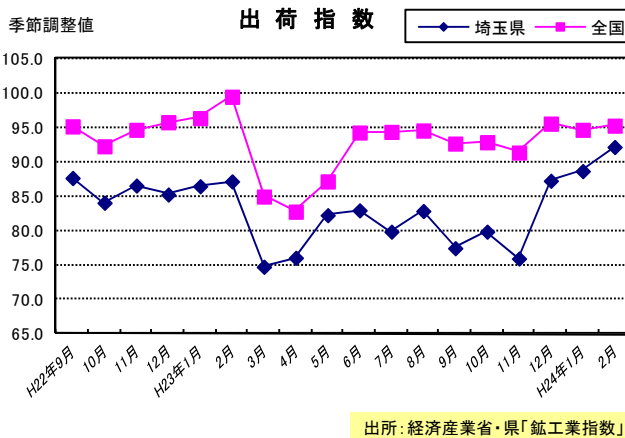
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 2月の鉱工業出荷指数は92.2（季節調整値、2005年=100）で、前月比+3.9%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+5.8%と3か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、電子部品デバイス工業など22業種中13業種が上昇し、その他製品工業の1業種が横ばい、印刷業、窯業・土石製品工業など8業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

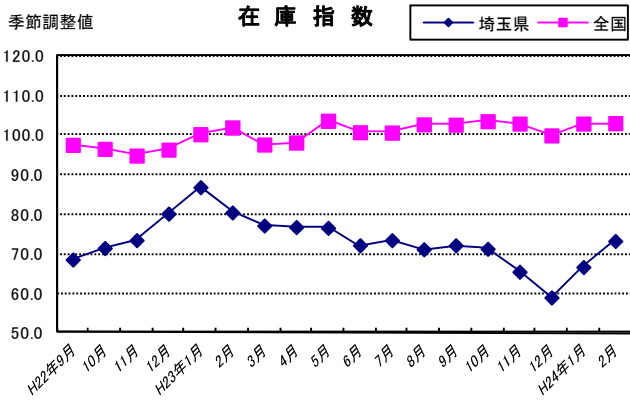
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

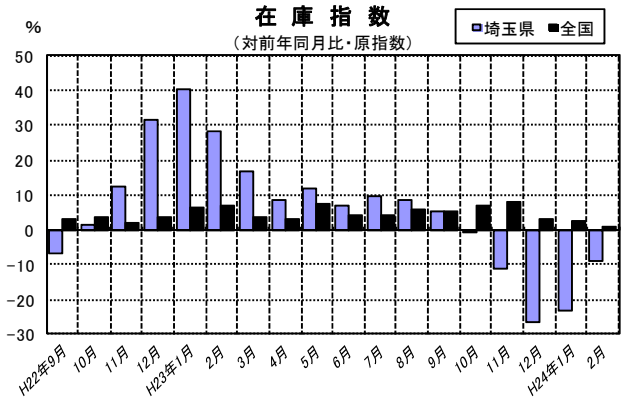
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 2月の鉱工業在庫指数は、73.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+9.9%と2か月連続で上昇した。
前年同月比は▲9.0%と5か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など21業種中14業種が上昇し、プラスチック製品工業、電気機械工業など7業種が低下した。



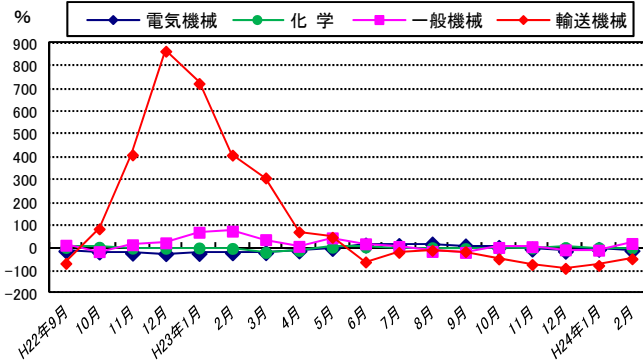
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

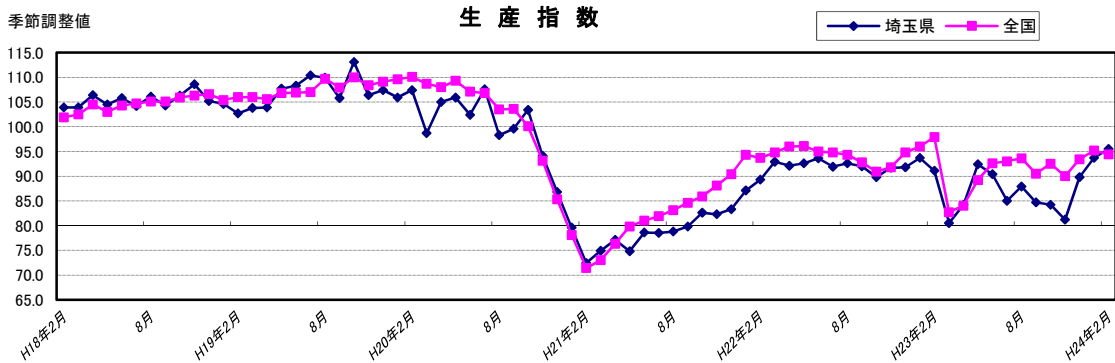
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械18.9%
- ②電気機械14.9%
- ③一般機械12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業7.9%
- ⑥電子部品6.7%
- ⑦窯業土石4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

平成18年2月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

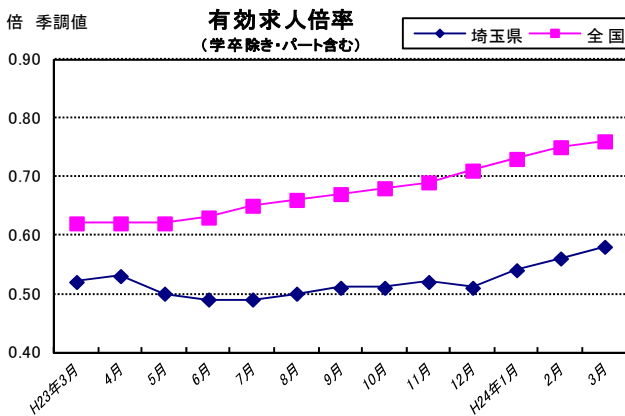


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

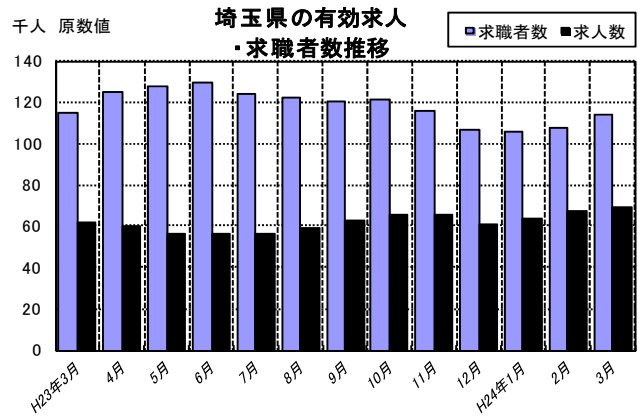
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

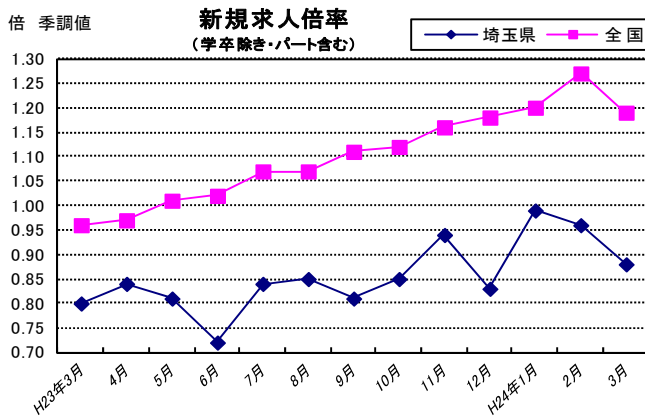
- 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.58倍と前月比0.02ポイント上昇した。
- 有効求職者数は113,655人と、22か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は69,000人と23か月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



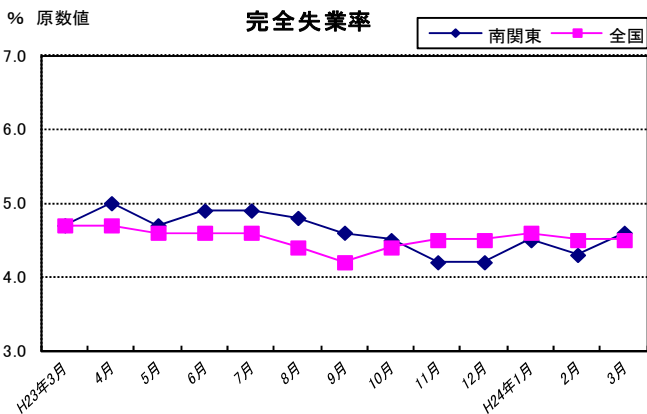
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 3月の新規求人倍率は0.88倍で、前月比▲0.08ポイントとなった。

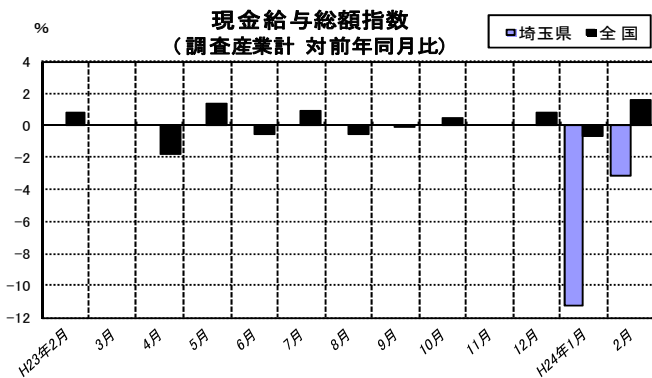
- 前年同月比は+0.12ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」・総務省「労働力調査」

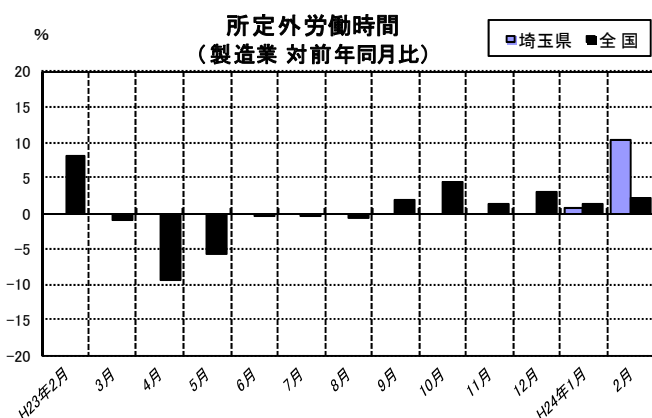
- 3月の完全失業率(南関東)は4.6%で、前月比▲0.3ポイントとなった。

- 前年同月比は▲0.1ポイントとなった。



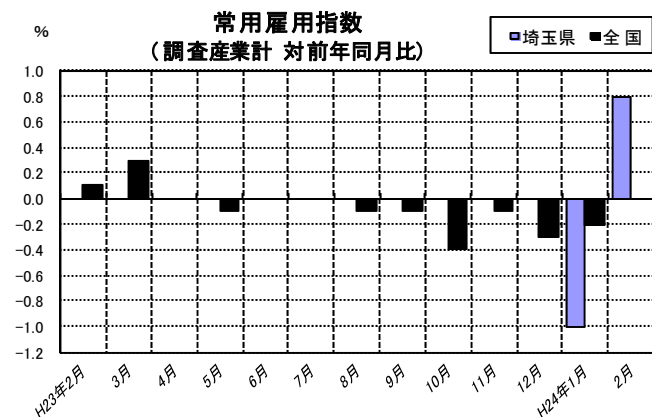
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 2月の現金給与総額指数(2010年=100)は82.4となり、前年同月比▲3.2%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 2月の所定外労働時間(製造業)は15.0時間。
- 前年同月比は+10.3%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 2月の常用雇用指数(2010年=100)は102.1となり、前年同月比は+0.8%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

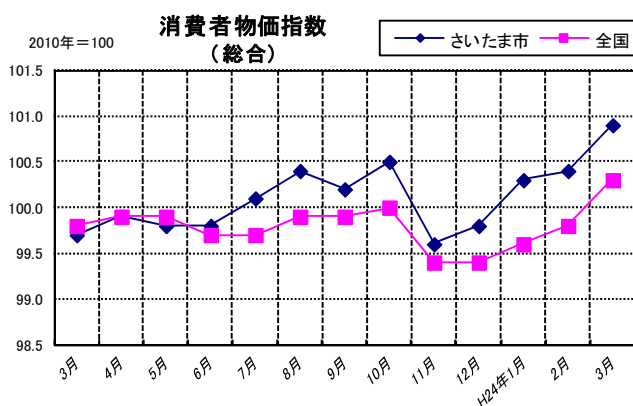
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

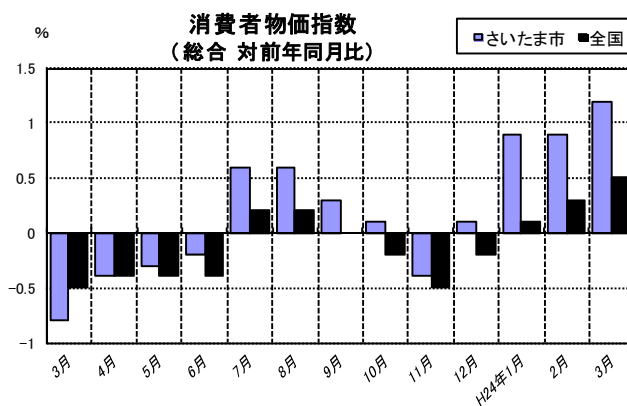
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 3月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比+0.4%上昇した。前年同月比も+1.1%と4か月連続で上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「交通・通信」、「食料」で、「住居」などは下落した。
- 「教養娯楽」などが前年比下落している。
 なお、「食料」、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

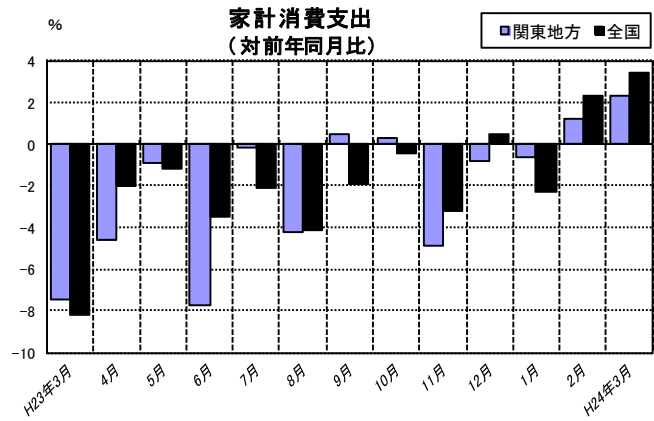
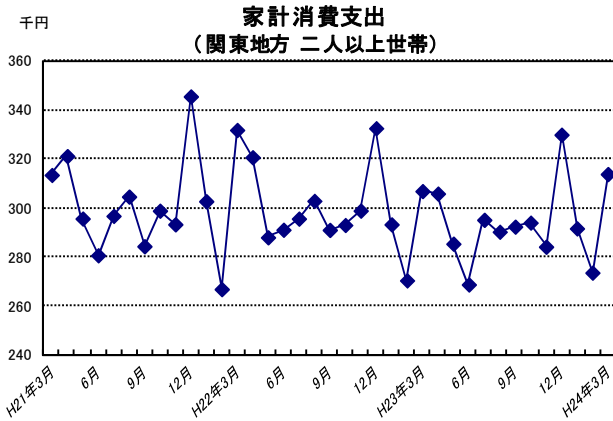
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

● 持ち直しの動き

- 3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、313,706円となり、前年同月比+2.3%と前年実績を上回った。

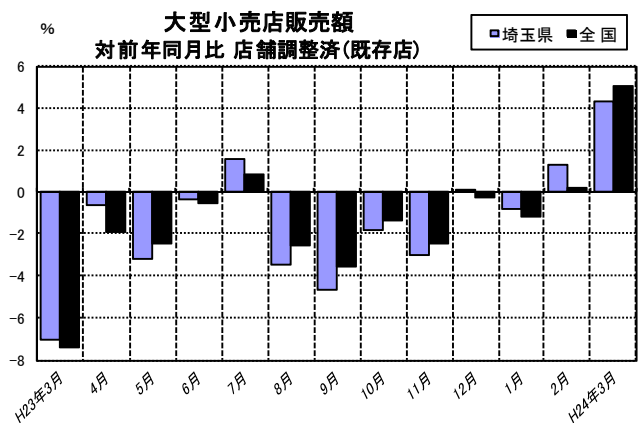
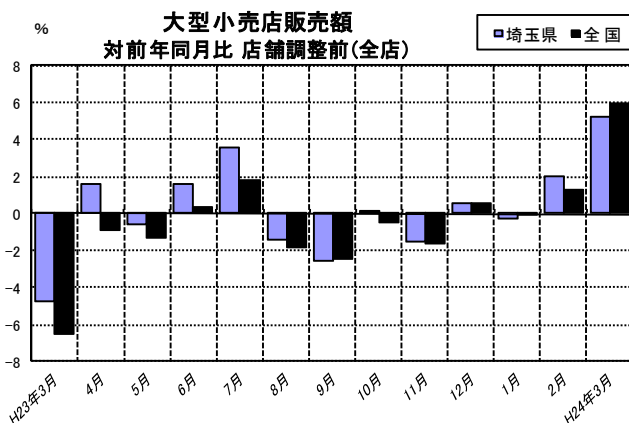


- 3月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、869億円となり、前年同月比+5.2%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+4.3%と2か月連続で前年を上回った。

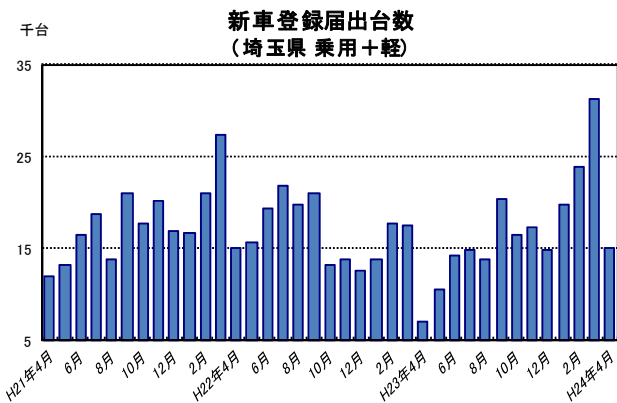
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、震災の影響で大きく落ち込んだ前年からほとんどの部門で上回り、店舗調整前（全店）は前年同月比+20.9%と前年を大幅に上回った。店舗調整済（既存店）でも同+20.9%と上昇した。

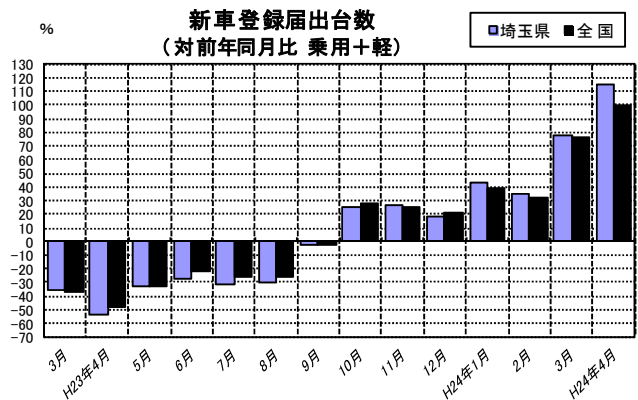
スーパー（同284店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「身の回り品」などで、前年同月比プラスとなり、全体でも同+0.6%と4か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」「飲食料品」中心に前年同月比マイナスとなり、同▲0.7%と2か月ぶりに前年を下回った。



- 4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,111台となり、前年同月比＋114.3%と7月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を上回った。また、新車登録・届出台数は7か月連続で前年同月を上回るなど、消費全体として、持ち直しの動きも見られる。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

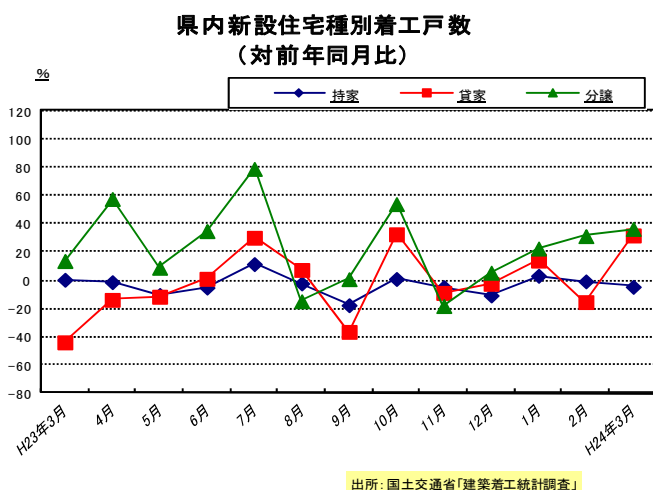
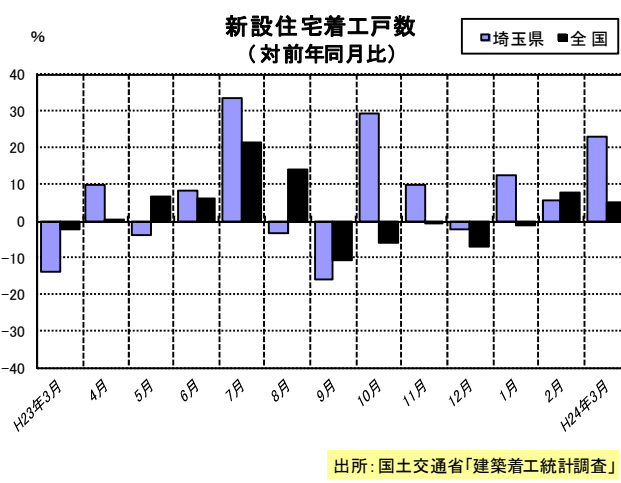
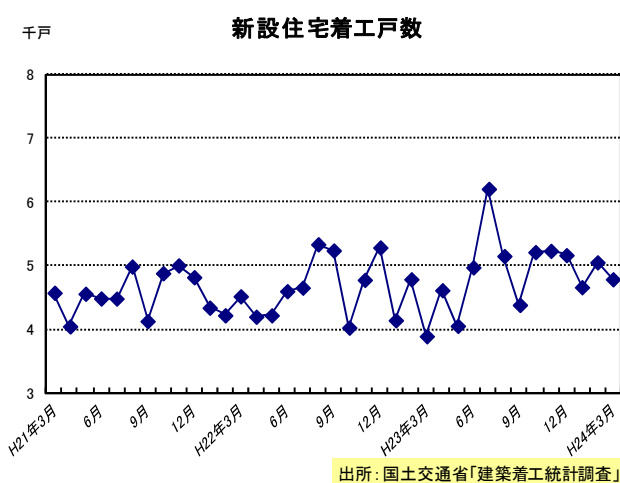
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を上回る

- 3月の新設住宅着工戸数は4,783戸となり、前年同月比+23.0%と3か月連続で前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は持家は前年を下回ったものの、貸家、分譲で前年を大きく上回り、全体でも3か月連続で前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家で前年を下回ったが、貸家、分譲で前年を上回り、全体でも前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

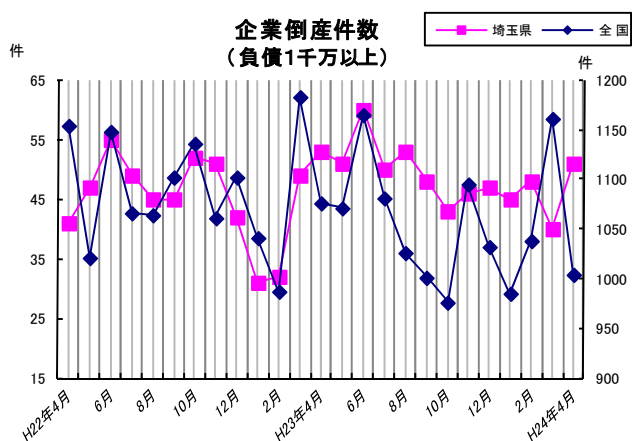
(6) 企業動向

① 倒産

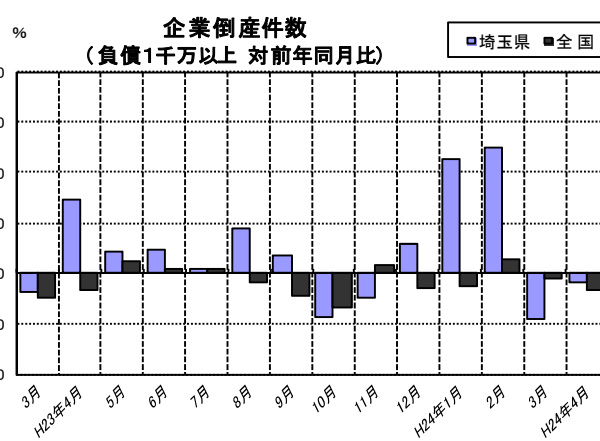
● 前年を下回って推移

- 4月の企業倒産件数は51件で、前年同月比では▲3.8%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、53億円となり、前年同月比▲18.1%と2か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件であった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

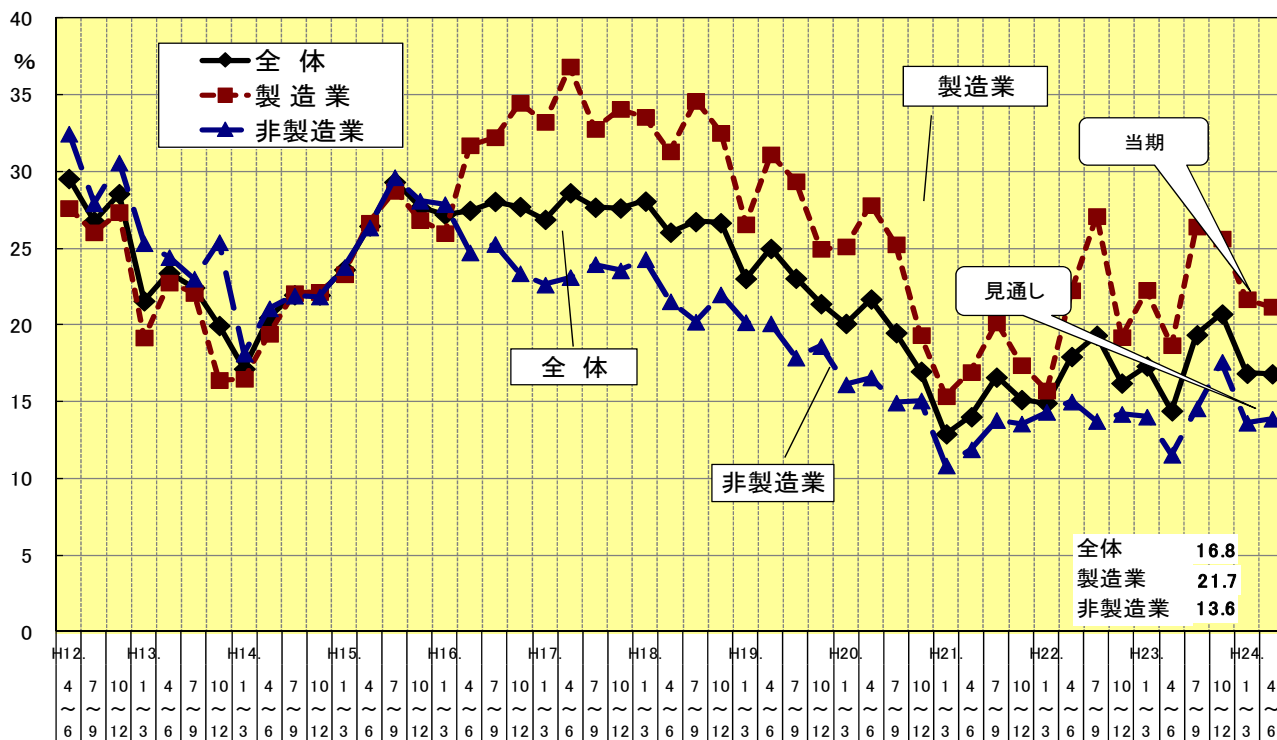
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成24年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年1～3月期）によると、現在の景況感は3期連続で改善した。しかし、先行きについては製造業、非製造業とも「良い方向に向かう」とみる企業が増加するとともに「悪い方向へ向かう」とみる企業は減少した。

【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が71.5%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲69.5となった。前期（▲71.4）に比べると、1.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。

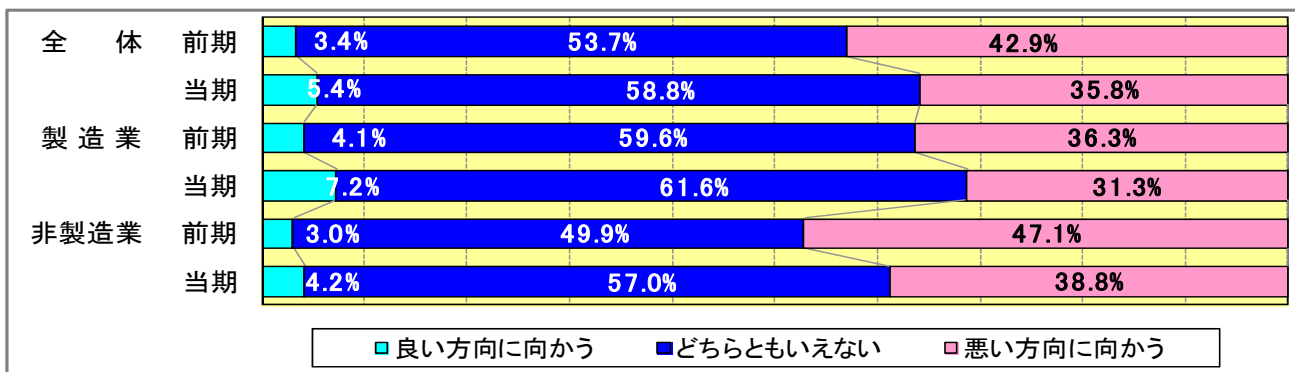
景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は5.4%で前期（3.4%）に比べ2.0ポイント増加した。「悪い方向に向かう」とみる企業は35.8%で、前期（42.9%）と比べて7.1ポイント減少した。

「どちらともいえない」とみる企業が58.8%で、前期（53.7%）に比べて5.1ポイント増加した。



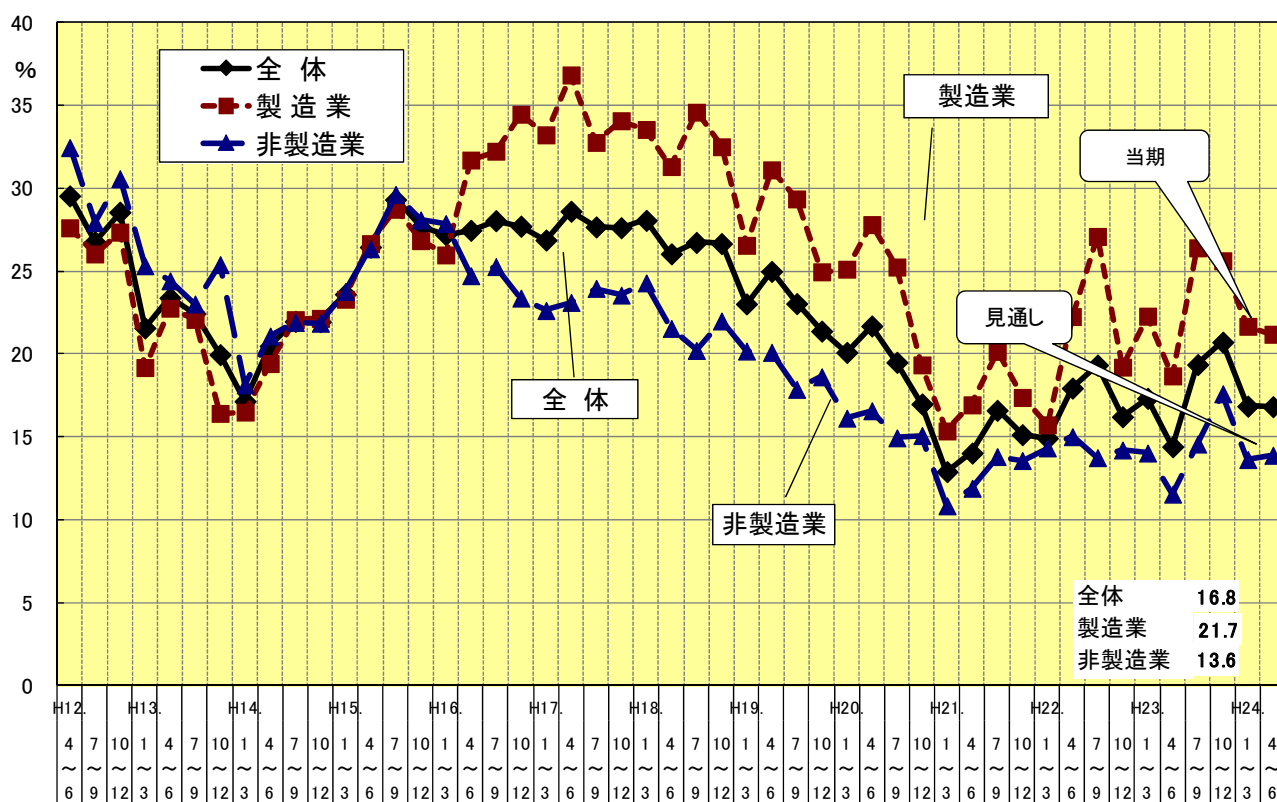
③設備投資

○ 平成24年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成24年1～3月期）によると、当期（平成24年1～3月期）に設備投資を実施した企業は16.8%で、前期（平成23年10～12月期、20.7%）比でも3.9ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は21.7%で、前期に比べ3.9ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は13.6%で、前期に比べ4.0ポイント増加した。

【来期（平成24年4～6月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は16.8%で、当期と同じ実施率となる見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(3月のデータを中心として)

《3月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。》

●今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

●ポイント

自動車等が牽引し消費や生産の一部に改善の動きもみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、円高、原油の高騰や電力料金の値上げなどの影響が懸念されるが、引き続き平成23年度補正予算の執行による効果が期待される。

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は2か月ぶりの上昇。鉄鋼業や化学工業（除.医薬品）等で生産減となったものの、輸送機械関連や復興需要関連で動きがあるなど、一部に持ち直しの動きがみられる。

今後については、円高、原油の高騰や電力料金の値上げなどの影響が懸念されるが、引き続き平成23年度補正予算の執行による効果が期待される。

○個人消費

大型小売店販売額は、前年の震災の影響の反動等から前年同月を上回った。百貨店は前年の反動等により、前年同月比+25.1%と大幅な増加となった。スーパーは、前年は備蓄可能な食料品や懐中電灯等の震災特需があったことから、その反動で同▲0.8%となった。

コンビニエンスストア販売額は、6か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数は、エコカー補助金効果等により、前年同月を大きく上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は9か月連続の上昇となったが、新規求人倍率は9か月ぶりに低下した。
新規求人数（原数値）は、前年の震災の反動もあり、前年同月比+18.4%と大幅に増加。
消費が回復傾向にあること等から、卸売・小売業やサービス業等が増加に寄与した。
今後については、原油高や電力料金の値上げ等により、製造業を中心に雇用への影響が懸念される。

●主要指標の動向（3月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と2か月ぶりの上昇、出荷指数は同+2.6%と3か月ぶりの上昇、在庫指数は同+3.2%と3か月連続の上昇となった。

3月 鉱工業生産指数：88.6、前月比+2.2% 出荷指数：87.9、同+2.6% 在庫指数107.2、同+3.2%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

（1）大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を下回った。

3月 大型小売店販売額：7,027億円、既存店前年同月比+8.2%

百貨店販売額：2,773億円、 同 +25.1%

スーパー販売額：4,254億円、 同 ▲0.8%

（2）コンビニエンスストア販売額は、6か月連続で前年同月を上回った。

3月 コンビニエンスストア販売額：3,503億円、全店前年同月比+0.9%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比6か月連続の増加となった。

3月 乗用車新規登録台数：232,037台、前年同月比+76.5%

普通乗用車：82,333台、同+90.3%、小型乗用車：86,967台、同+79.2%、軽乗用車：62,737台、同+58.3%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+3.2%となり、2か月連続で増加した。

3月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり313,706円、前年同月比（実質）+3.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続の上昇となった。

3月 景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：49.4、前月差+6.7ポイント

3月 景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：50.8、前月差+3.0ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.76倍、前月比+0.01ポイントと9か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.23倍、前月比▲0.05ポイントと9か月ぶりに低下。

事業主都合離職者数は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.1ポイント改善した。

3月有効求人倍率（季節調整値）：0.76倍、前月比+0.01ポイント

3月新規求人倍率（季節調整値）：1.23倍、前月比▲0.05ポイント

3月事業主都合離職者数：23,334人、前年同月比12.5%減少

3月南関東完全失業率（原数値）：4.6%、前年同月比0.1ポイント改善

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を下回った。

3月公共工事請負金額：3,981億円、前年同月比▲1.3%

平成23年度累計公共工事請負金額：3兆9,643億円、前年同期比+0.5%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲で前年同月を上回ったことから、

全体では2か月連続で前年同月を上回った。

3月新設住宅着工戸数：30,483戸、前年同月比+3.3%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価指数は横ばいとなっている。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で2か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で6か月ぶりの上昇となった。

3月国内企業物価指数〈全国〉：105.3、前月比+0.6%、前年同月比+0.6%

※平成17年基準

3月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.7、前年同月比+0.1%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や原油価格の上昇、為替レートの変動などの景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかな持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売額は、冬物需要が堅調であるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、たばこ値上げの効果は薄れたものの、総菜などが引き続き好調であり、前年を上回っている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が再開された効果等により、前年を上回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。</p>
住宅建設	前年を上回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。</p>
設備投資	23年度は減少見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査（24年1～3月期調査）で23年度の設備投資計画をみると、全産業では前年比▲8.3%の減少見込みとなっている。</p>
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	<p>生産指数を業種別にみると、化学などで弱い動きとなっているものの、輸送機械や情報通信機械などで持ち直しており、全体としては持ち直しの動きがみられる。</p>
企業収益	23年度は減益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査（24年1～3月期調査）で23年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比▲11.2%の減益見込み、非製造業では同9.5%の増益見込みとなっており、全産業では同▲1.0%の減益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が縮小している。	<p>法人企業景気予測調査（24年1～3月期調査）の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。</p>
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	<p>完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。</p>

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は23年度は減少の見込みとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は23年度は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や原油価格の上昇、為替レートの変動などの下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/25~5/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

4/28 (読売新聞) 日銀5兆円追加支援 物価上昇「14年度にも1%」

日銀は27日の金融政策決定会合で、デフレ脱却に向けて、国債などを買い入れる基金の上限を5兆円増やし70兆円にする追加金融緩和を決めた。白川総裁は、消費者物価の対前年比上昇率として当面目指す「物価安定の目途」としていた「1%」を、政府が最初の消費税増税を考えている2014年度にも達成できるとの考えを初めて示した。

4/28 (日本経済新聞) 東電7月にも実質国有化 家庭向け10%値上げ

東京電力と原子力損害賠償機構は27日、東電の新体制が経営改革を進める道筋となる「総合特別事業計画」を経産相に提出。家庭向け電気料金の10%程度値上げや1兆円規模の公的資金による資本注入を盛り込んだ。7月実施方針。原発事故による賠償や廃炉の負担で経営危機に陥った東電は、政府が過半の議決権を握る実質国有化の下でコスト削減や再建に取り組む。

5/1 (毎日新聞夕刊) 日米首脳会談 中国は国際規範順守を・・・「海洋」「経済」巡り

民主党政権では初めてとなる公式訪問を野田首相は30日、オバマ大統領との首脳会談で、6年ぶりの包括的な共同文書発表と言う形で結実させた。両首脳は、中国が軍事、経済で台頭していることを念頭に、地域のパートナーとして海洋や経済の国際ルールや規範に従い、積極的な役割を果たすよう求めることで一致した。台頭する中国への危機感をバネに、安全保障面での協力強化を打ち出した。

5/2 (毎日新聞) 日米首脳会談 TPP 進展の兆しなく

日米首脳会談で野田首相はTPP交渉への参加表明を見送った。農産物の関税撤廃などを巡る国内調整が遅れている上、米国内の対日批判もくすぶっているためだ。「TPPは両国の経済とアジア太平洋地域に恩恵をもたらす」とオバマ大統領は共同記者会見でTPPへの日本の参加の意義を強調した。GDP世界第三位の日本が加われば、TPPの存在感が高まり、経済面でも中国に対抗できるからだ。具体的な進展はみられず、経済面での成果は乏しかった。

5/6 (産経新聞) 国内全原発が停止 産業空洞化懸念

北海道電力は5日、定期検査のため、泊原発3号機の運転を停止した。国内の商業用原発50基で他に稼働している原発はなく、昭和45年以来、42年ぶりに国内の稼働原発がゼロとなる異例の事態となった。原発稼働停止による電力不足を回避するめどはたっておらず家庭や企業は一段の節電を求められる。「原発ゼロ」が長期化すれば、日本経済には大きなダメージが加わる。火力発電への依存度増加は3兆円超の国富を海外に流出させ、電気料金の値上げが企業活動の足を引っ張ることは確実だ。企業の間では「生産拠点を海外に移すしかない」との声も強まっており、電力不足は産業空洞化という取り返しのつかない結果につながりかねない。

5/9 (日本経済新聞) 一体改革法案審議入り 与野党、年金・医療で溝

社会保障と税の一体改革関連法案が8日の衆院本会議審議入りした。野田首相は「不退転の決意で今国会中に成立させなければならない。政治生命をかける」と言った言葉に掛け値はない」と述べ、野党の協力を呼びかけた。民主、自民両党は消費税率を10%とする方向で一致するが、年金や医療制度の見直しで溝は深い。国会は緊迫した展開が予想される。

5/9 (朝日新聞) 郵政、がん保険参入凍結 TPP交渉 米に配慮

日本郵政は傘下のかんぽ生命が「がん保険」に当面参入しない方針を決めた。TPPの交渉に日本が参加するかの協議で、米国が難色を示していることに配慮した。

5/10 (東京新聞) 東電事業計画 家庭値上げ10.28% 政府、変更なく追認

政府は9日、東京電力の今後の収支計画や経営体制を示した「総合特別事業計画」を認定した。7月にも公的資金1兆円を資本注入し東電を実質国有化する。計画は7月からの家庭向け電気料金10.28%値上げと柏崎刈羽原発(新潟県)の2013年4月からの再稼働が前提となっている。いずれも関係者の反発が強く実現が疑問視されているが、政府は東電の申請を変更することなく追認した。

5/10 (産経新聞) TPP拡大交渉、米で始まる

米国やオーストラリアなど9か国によるTPPの拡大交渉が8日、米テキサス州ダラスで始まった。6月上旬にも開かれる閣僚級会合に向け、21分野での協定草案の作成に関する協議の進展を目指す。今回は国有企業の取扱が主要議題。民間企業と同じ競争条件の確保を求める。

5 / 11 (読売新聞) 国の借金960兆円 11年度末【財務省】

2011年度末の国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」が前年度末より35兆5907億円増えて959兆9503億円となり、過去最高を更新した。国民1人当たりの借金は752万円となる。

5 / 14 (毎日新聞) 日中韓首脳会議 FTA交渉開始で正式合意

日本、中国、韓国の3か国は13日の首脳会談で、日中韓による自由貿易協定（FTA）締結交渉の年内開始に正式に合意した。野田首相は会談で「日中韓投資協定の交渉妥結を励みとして、高いレベルの経済連携を目指し、協力を深めていきたい」と表明。

5 / 16 (日本経済新聞) 若者雇用戦略骨子案 地元で就業体験促す

政府は、若者の就職を支援する若者雇用戦略の骨子案をまとめた。大学にハローワークの窓口を設置するほか、地元企業へのインターンシップなどを後押しし、大企業志向が強い学生と中小企業を結び付ける。改善の兆しが見えた就職内定率をもう一段押し上げる。ただ、既に卒業し、正社員になっていない若者には支援が届きにくく、今後の課題になる。

5 / 18 (朝日新聞) 消費増税関連7法案 審議手探り 子育て・年金・税制 分野ごと自民難色

消費増税関連法案は17日、衆院特別委員会での実質審議入りにこぎ着けた。ただ、今後の審議の進め方は手探り状態。特別委員会で審議するのは、所得税の最高税率引き上げや消費増税などの税制2法案、厚生年金と共済年金の一元化、低所得者・非正規社員対策の年金改革2法案、子ども園創設等就学前支援等の子育て支援3法案の3分野7法案。6月21日の会期末まで1か月しかないのに、法案審議の手順すら決まっていない。

5 / 18 (埼玉新聞) TPP拡大交渉 年内の妥結断念 日本関与の余地残す

TPP拡大交渉を進めている米国、オーストラリアなど9か国が、目標としていた年内の交渉妥結を事実上断念する見通しとなった。米通商代表部のワイゼル首席交渉官が妥結時期について16日、今後の交渉方針を決める6月のTPP閣僚会合でも「明確な期限を設けない」と言及。交渉難航が背景にある。交渉参加を検討している日本では、協定づくりへの関与を理由に早急な参加決定を求める声が出ている。今回の年内妥結断念で、日本が関与できる余地は残された形となった。

5 / 20 (産経新聞) G8 欧州危機「再建と成長」一致へ

主要国（G8）首脳会議は19日、最大の焦点である欧州債務危機を巡る協議を始めた。各国は財政再建に加えて経済成長も重要との認識で一致する見通しだ。

5 / 21 (埼玉新聞) G8サミット閉幕 ユーロ圏の安定化後押し ギリシャ残留に期待

主要国（G8）首脳会議は欧州債務危機克服の為、財政健全化と同時に成長・雇用の促進を求めた首脳宣言を採択し閉幕した。ユーロ圏の安定化を後押しし、再選挙を控えたギリシャが財政緊縮策を履行してユーロ圏にとどまることに強い期待を示した。

5 / 21 (埼玉新聞) 野田首相 消費増税を国際公約

野田首相は主要国（G8）首脳会議で、消費税増税関連法案の成立に意欲を示し「国際公約」とした。増税法成立に加え、2012年度に2%を上回る経済成長を達成したいと表明。先進国で最悪の債務を抱える中、財政再建と成長の両立を追求する姿勢をアピールすることで「日本発の危機」に対する国際的懸念を解消したいとの狙いがあった。

5 / 22 (読売新聞夕刊) スカイツリー開業 都心に巨大集客施設

タワー世界一の高さ634mを誇る東京スカイツリーが22日開業した。着工から3年10か月、東日本大震災に耐え、被災者を含め多くの国民が明日への希望を託す存在になった。高度経済成長と共に歩んだ東京タワーに代わり、電波塔として重要な役割を担う。さらに都心の間近に国内最大級の集客施設が誕生することで、海外の観光客も呼び込み、首都の人の流れを変えそうだ。

5 / 23 (読売新聞) 一体改革停滞 市場が警告 日本国債格下げ フィッチ

欧米格付会社フィッチ・レーティングスは22日、日本の円建て長期国債の格付を「ダブルAマイナス」から1段階引き下げ、上から5番目の「シングルAプラス」にしたと発表。見通しは「ネガティブ（弱含み）」とし、さらに格下げする可能性があるとした。消費税率引き上げを含む社会保障・税一体改革関連法案の国会審議の停滞ぶりに対し、市場が警告を発した形だ。

5 / 23 (朝日新聞) 経済の再生 女性の力で 政権 実現へ工程表

野田政権は女性の活躍を「経済再生の不可欠な課題」と位置付け、具体策を検討する関係閣僚会議の初会合を22日開いた。女性にどんどん社会に進出してもらい、経済成長に結び付ける狙いがある。6月までに具体策をまとめ、「日本再生戦略」に盛り込む。

5 / 2 3 (東京新聞夕刊) 追加緩和を見送り 日銀決定会合 欧州の混乱懸念

日銀は23日、金融政策決定会合を開き、追加の金融緩和を見送ることを全員一致で決めた。金融機関が保有する国債などの資産を買い入れる基金の規模を維持、事実上のゼロ金利を続ける。4月末の前回会合で総額5兆円の金融緩和を決めたばかりで効果を見極めたいと判断したとみられる。一方、ギリシャがユーロ圏を離脱する恐れから、市場では株安・円高が進み、混迷の度を深めるギリシャ情勢の影響で、市場に混乱が広がる事態に警戒感を表明した。また、景気の現状については「なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある」として判断を据え置いた。

5 / 2 5 (日本経済新聞) 首相「経済連携を推進」第18回「アジアの未来」TPPとFTA成長促す

野田首相は24日、第18回国際交流会議「アジアの未来」の晩さん会で演説した。TPP交渉参加への協議とアジア太平洋諸国との自由貿易協定(FTA)交渉を両輪にアジアの経済成長を促すと表明。財政健全化と経済成長の両立が反映の大前提だとして消費増税に意欲を示し、社会保障と税の一体改革を高齢化に向かうアジアのモデルにすると力説した。

◎ 市場動向

4 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、終値9500円割れ

東証では日経平均株価が4営業日続落。24日の終値は前日比74円13銭安となる9468円04銭となった。欧州の景気減速や債務問題を嫌気し前日の欧米株が下落した流れを受けた。

4 / 25 (日本経済新聞) 長期金利、0.930%に上昇

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.930%に上昇(価格は低下)した。前日までの債券買いの反動で高値警戒感が強まり、利益確定売りが出た。

4 / 26 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台回復

東証では日経平均株価が5営業日ぶりに反発。25日の終値は前日比92円97銭高となる9561円01銭となった。日銀の追加金融緩和への期待感から金融株や不動産株が買われたほか、輸出関連株の一角も堅調。

4 / 28 (日本経済新聞) 長期金利、0.885%に低下

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.885%に低下(価格は上昇)した。スペイン国債の格下げや日銀の追加緩和を受け、買い進まれた。2010年10月25日以来1年半ぶりの水準に低下した。

5 / 2 (日本経済新聞) 日経平均株価続落 9400円割れ

東証では日経平均株価が続落。1日の終値は前週末比169円94銭安となる9350円95銭となった。円高を嫌気し、東京株式市場では輸出関連の主力株に売りが先行、東証一部の8割の銘柄が下落した。

5 / 2 (日本経済新聞) 円相場、続伸 約2か月ぶりの高値

円相場は3営業日続伸。1日午後5時時点で前日比1円円高・ドル安の1ドル=79円73~75銭となった。米欧景気の先行きへの警戒感が浮上し、円買いドル売り圧力が強まった。

5 / 8 (日本経済新聞) 長期金利、0.855%に低下

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い0.855%に低下(価格は上昇)した。世界経済の先行き不透明感が強まり、安全資産とされる日本国債が買われた。

5 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落、東証一部227銘柄が年初来安値

東証では日経平均株価が大幅反落。7日の終値は前営業日比261円11銭安となる9119円14銭となった。連休中に円高や欧米株安が進んだことを受けて朝方から売りが先行。アジア株安も嫌気され、引けにかけて下げ幅を広げる場面もあった。

5 / 10 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落、全面安の展開

東証では日経平均株価が大幅反落。9日の終値は前日比136円59銭安となる9045円06銭となった。前日の欧米株安を受け午前中に9100円を割り込み、上海や香港の株式相場が下げたことも投資家心理を冷やした。

5 / 12 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、8割の銘柄が値下がり

東証では日経平均株価が3日続落。11日の終値は前日比56円34銭安となる8953円31銭となった。ギリシャの政治混乱を背景とした欧州危機への警戒感が強く、中国経済原則懸念も広がった。海運株や金融株が下げ、電機株など主力株に売り物が目立った。

5 / 15 (日本経済新聞) 長期金利、0.840%に低下

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.010%低い0.840%に低下(価格は上昇)した。2010年10月以来、約1年7か月ぶりの低水準。ギリシャ政局の混迷長期化を背景に投資家がリスク回避姿勢を強め、「安全資産」とされる日本国債に資金が流れ込んだ。

5 / 15 (日本経済新聞) 円相場、続落 80円15~16銭

円相場は続落。14日午後5時時点では前週末比35銭円安・ドル高の1ドル=80円15~16銭となった。ギリシャの細閣が難航して欧州債務問題に懸念が広がる中、ドルがユーロに対して水準を切り上げて推移、対円でも朝方からドル買いが優勢だった。

5 / 17 (日本経済新聞) 長期金利、0.820%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い0.820%に低下(価格は上昇)した。ギリシャ政局の先行き不透明感が強まり「安全資産」とされる日本国債が買われた。1年7か月ぶりの低水準を付けた。

5 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、33業種が下げる

東証では日経平均株価が続落。16日の終値は前日比99円57銭安となる8801円17銭となった。ギリシャ政局の混乱や世界的な景気減速を背景に断続的な売り物に押された。

5 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、今年最大の下げ幅

東証では日経平均株価は1月18日以来4か月ぶりの安値を付けた。18日の終値は前日比265円28銭安となる8611円31銭となった。欧州債務問題の先行き不透明感や米国の景気減速懸念からアジア各国・地域の株式相場が軒並み下落した。

5 / 19 (日本経済新聞) 円相場、続伸 79円28~30銭

円相場は大幅続伸。18日午後5時時点では前日比1円03銭の円高ドル安となる1ドル=79円28~30銭となった。投資家が運用リスクを回避するため、低金利の円を買って相対的に金利の高い通貨を売る動きを強めた。

5 / 2 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 米株高が追い風

東証では日経平均株価が続伸。22日の終値は前日比95円40銭高となる8729円29銭となった。前日の米株高が支援材料となったほか、中国政府が景気下支えへ政策を発動するとの観測が広がり、先週末まで売り込まれていた輸出関連株が買い戻された。

5 / 2 4 (日本経済新聞) 日経平均株価、欧州への警戒強く反落

東証では日経平均株価が反落。23日の終値は前日比172円69銭安となる8556円60銭となった。ギリシャ前首相がユーロ離脱の可能性について言及したと伝わり、欧州情勢への警戒感が高まった。日銀が追加金融緩和を見送り円相場が上昇したことも嫌気され、取引終了にかけて下げ幅を広げた。

5 / 2 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、一時8500円割れ

東証では日経平均株価が小反発。24日の終値は前日比6円78銭高となる8563円38銭となった。対ユーロでの円高が重荷となり取引時間中で約4か月ぶりに8500円を割り込む場面があった。直近の下落ピッチが速かった分、下値では自律反発を狙った買いも入り、後場中ごろから徐々に下げ幅を縮小。

5 / 2 5 (日本経済新聞) 長期金利、0.865%に上昇

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い0.865%に上昇(価格は低下)した。財務省が実施した20年物国債の入札が市場予想よりやや弱い結果となり10年物国債にも売りが出た。

5 / 2 5 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=79円41~41銭

円相場は続伸。24日午後5時時点では前日比10銭円高・ドル安となる1ドル=79円41~41銭となった。ギリシャなど欧州の債務問題の解決に向けた進展がなかったと受け止められた。円高・ユーロ安進み、対ドルでも円に上昇圧力がかった。

◎ 景気・経済指標関連

4/27 (毎日新聞夕刊) 3月消費者物価0.2%上昇 2か月連続プラス【総務省】

3月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比0.2%上昇の100.0となり、2か月連続でプラスになった。ガソリンや電気代など、エネルギーの上昇が全体の物価水準を押し上げた。

4/27 (朝日新聞夕刊) 11年度消費者物価、横ばい 3年ぶり脱マイナス【総務省】

2011年度の全国の消費者物価指数は価格変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数(2010年=100)が99.8となり、前年度比で横ばいとなった。3年ぶりにマイナスから脱した。テレビや冷蔵庫など電気製品の価格は下落幅はなお大きい、原油高の影響もあって、ガソリン価格や電気代などが上昇している。総務省は「足元の動きは小さく、横ばいの基調」とみており、緩やかな物価下落に歯止めがかかりつつあるとの認識を示した。

4/27 (日本経済新聞夕刊) 消費支出3.4%増 震災の反動を映す【総務省】

3月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり30万3841円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.4%増えた。前年同月の東日本大震災での反動により、2か月連続プラス。

4/27 (読売新聞夕刊) 3月鉱工業指数上昇【経済産業省】

3月の鉱工業生産指数(速報値 2005年=100、季節調整値)前月比1.0%上昇の95.3で、上昇は2か月ぶり。エコカー補助金で自動車販売が堅調だったことが寄与した。基調判断は「生産は持ち直しの動きで推移している」で据え置いた。今後の生産予測は4月が1.0%増、5月が4.1%減を見込んでいる。

4/27 (毎日新聞夕刊) 3月失業率4.5%で横ばい【総務省・厚生労働省】

3月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同じ4.5%だった。3月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.76倍。

住宅着工

4/28 (日本経済新聞) 住宅着工戸数 2か月連続で増加【国土交通省】

国土交通省が発表した3月の新設戸数は6万6597戸と前年同月に比べ5%増えた。2011年度全体でも前年度比2.7%増の84万1246戸と、2年連続で80万戸を上回った。住宅エコポイントや住宅金融支援機構のフラット35の金利優遇策が需要を下支えしている。

5/2 (毎日新聞) 4月新車販売93%増 伸び率最高 補助金効果追い風

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

4月の国内新車販売台数(登録車と軽自動車の合計)は前年同月比93.7%増の35万9631台となり、7か月連続で前年実績を上回った。昨年4月は東日本大震災の影響で自動車各社が生産を大幅に縮小、販売台数も大きく落ち込んでいた。今年はエコカー補助金などが追い風となり大幅に増えた。自販連では「補助金効果がいつまで続くか分からず、今後の予想は難しい」としている。

5/5 (産経新聞) 子どもの数 31年連続減【総務省】

15歳未満の子どもの数は前年比12万人減の1665万人と31年連続で減少した。昭和63年以降最少記録の更新が続いている。総人口に占める割合は38年連続で低下し、過去最低の13%。3歳ごとの比較をみても年齢層が下がるほど減少し、平成23年の出生数は過去最少を更新するなど、少子化傾向が強まっている。

5/10 (朝日新聞) 3月の景気動向指数、上昇【内閣府】

3月の景気動向指数(速報)は、景気の現状を示す一致指数(2005年=100)が前月より1.3ポイント高い96.5となり、2か月連続で上昇した。自動車を中心に生産が好調で、公共工事が増えて鉄鋼など投資財の出荷も伸びた。基調判断は2月に続き、「改善」で据え置いた。

5/10 (東京新聞夕刊) 11年度経常黒字最大の52%減 15年ぶり低水準【財務省】

財務省が発表した2011年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は、前年度比52.6%減の7兆8934億円となった。減少率は比較可能な1985年度以降で最大。黒字額は96年度以来、15年ぶりの低水準となった。震災や円高、欧州の債務危機に伴う世界経済の減速で輸出が振るわず、貿易収支が3兆4495億円の赤字に転落したのが響いた。国際収支ベースでの貿易赤字は79年度以来、32年ぶり。サービス収支は訪日する外国人旅行者の減少などで、1兆8525億円の赤字。

5/11 (読売新聞) 街角景気3か月ぶり悪化 4月、自動車販売に一服感【内閣府】

4月の景気ウオッチャー調査によると、「街角景気」は現状を3か月前と比べた判断指数(DI)が前月より0.9ポイント低い50.9となり、3か月ぶりに低下した。2~3か月先の先行き判断指数は、前月より1.2ポイント高い50.9となり2か月ぶりに上った。復興需要の本格化で建設業などの好調が続くと見込まれるほか、自動車も5月に各社が減税対象の新型車を投入することなどから指数が上った。

5/11 (埼玉新聞) 倒産件数6.7%減 4月、震災関連は高水準【東京商工リサーチ】

4月の全国の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同月比6.7%減の1004件だった。負債総額は18.1%減の2289億円。業種別倒産件数では原燃料費の価格転嫁等に苦しんだ卸売、運輸、小売で増加した。東京商工リサーチは、電気料金値上げと金融機関による不良債権処理の動きを今後のリスク要因として指摘。

5 / 15 (産経新聞) 企業物価0.2%下落 19か月ぶり 日銀に緩和圧力【日本銀行】

4月の企業物価指数(平成17年平均=100)は前年同月比で0.2%下落し、105.5となった。企業物価指数は出荷や卸売りの段階で企業同士が取引するモノの価格の水準を表す。ギリシャ政局の混乱で欧州危機の再燃が懸念されたことや、米景気への楽観論が遠のいたことでリスク資産の原油が売られ、価格が下落した。企業物価の下落が続けば、消費者にモノを売る価格である消費者物価の押し下げ要因になるだけに、2、3月はプラスに転じた消費者物価指数が再びマイナスに転じる懸念も出てきた。

5 / 15 (日本経済新聞夕刊) 大卒就職率93.6%に改善 今春個別支援が効果【文部科学省・厚生労働省】

今春卒業した大学生の就職率は4月1日現在で前年同期比2.6ポイント増の93.6%だった。過去最低の前年同期を上回り、4年ぶりに改善した。厚生労働省はハローワークと大学が連携し、支援を強化した結果、中小企業への就職が進んだためとみている。

5 / 18 (読売新聞) エコカー景気引っ張る GDP 4.1%増 個人消費、復興需要が両輪【内閣府】

2012年1~3月の国内総生産(GDP)速報値は、自動車などの「個人消費」と東日本大震災の「復興需要」に支えられ、物価変動の影響を除いた実質GDPが前期比年率で4.1%増と大幅に伸びた。4~6月期もプラス成長が見込まれるが、欧州の財政・金融危機の再燃も懸念され、このまま回復軌道に乗るかどうかは判断を許さない。

5 / 18 (日本経済新聞夕刊) 5月月例報告 9か月ぶり上方修正 消費・雇用が改善【内閣府】

国内景気の現状は「緩やかに回復しつつある」とし、「緩やかに持ち直している」としていた前月までの基調判断を引き上げた。個人消費や雇用情勢が改善したため、上方修正は9か月ぶり。震災があった昨年3月から基調判断に盛り込んでいた「東日本大震災の影響」という表現も初めて外した。

5 / 23 (産経新聞) 対外純資産 2年ぶり増 21年連続世界一の債権国【財務省】

日本企業や政府、個人投資家が海外に持つ資産から負債を差し引いた対外純資産は前年比0.6%増の253兆100億円となり、2年ぶりに増加した。円高を背景に日本企業が海外で企業買収など投資を活発化したことを反映した。企業の海外投資の他、国内銀行の海外への貸付も増加。政府、日銀が円売りドル買いの為替介入を行い、外貨準備高が増えたことも影響した。対外負債残高は欧州債務危機の影響で海外投資家が安全資産とされる日本国債の保有額を増やしたため、2年連続で増加した。

5 / 23 (日本経済新聞) ユーロ圏マイナス成長 日本プラス2% OECD 12年度経済見通し

経済協力開発機構(OECD)は22日、日米欧などの経済見通しを発表。2012年のユーロ圏の実質成長率を昨年11月の前回見通しから0.3ポイント引き下げ、マイナス0.1%とした。日本の見通しはプラス2.0%で据え置いたが、政府債務の膨張を懸念して消費増税を「最優先事項」として実現するよう強く促した。欧州は債務問題の再燃など下振れリスクが依然として強いため、欧州中央銀行に追加緩和措置を求めた。米国は個人消費が好調なため、0.4ポイント上方修正してプラス2.4%。

5 / 23 (日本経済新聞) 幸福度の指標 日本は21位に

経済協力開発機構(OECD)は、国民生活の幸福度を評価した「より良い暮らし指標(BLI)」の最新版を発表。日本は36か国中21位(2011年は19位)。「安全」や「教育」で最高水準だったが、「仕事と生活の調和」や「生活の満足度」などの評価が低かった。BLIは国内総生産(GDP)に代わる国民の豊かさを測る指標として昨年からは発表。トップは昨年引き続きオーストラリアでノルウェー、米国が続いた。

5 / 23 (毎日新聞夕刊) 貿易収支 2か月連続の赤字 4月5203億円【財務省】

4月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5203億円の赤字となった。赤字は2か月連続。原子力発電所の稼働停止に伴うエネルギー需要の高まりで、輸入が大きく膨らんだことが要因。赤字幅は第二次石油危機時の80年(5083億円)を上回り、4月としては過去最大となった。

5 / 25 (埼玉新聞) 外国人観光客2.6倍 震災影響から大幅回復【政府観光局】

4月に日本を訪れた外国人旅行者は78万800人で震災直後の2011年4月と比べると2.6倍と大幅に持ち直し、4月として過去最高だった震災前の10年との比較でも0.9%減とほぼ同水準まで回復した。観光局は原発事故による放射性物質への不安や円高などの懸念材料は残るとしながらも、「格安航空会社を含め、日本への航空路線の新規就航や増便などが後押ししている」と分析している。一方、4月に海外に出かけた日本人旅行者は円高メリットなどを追い風に前年4月と比べて25.1%増の139万5千人に達し、4月としての過去最高を記録した。

5 / 25 (朝日新聞夕刊) 消費者物価指数、3か月連続で上昇 自粛ムード反動も【総務省】

総務省が25日発表した5月の全国の消費者物価指数(2010=100)は物価変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が100.2となり、前年同月より0.2%上昇した。上昇は3か月連続。原油高の影響でガソリン代が上がったほか、電気代が上昇。東日本大震災後の自粛ムードが広がっていた前年からの反動もあり、宿泊料も指数を押し上げた。テレビも3月に続いて値上がりした。

◎ 地域動向

4 / 25 (日本経済新聞) 企業誘致、2年連続増 県内昨年度66件 UR分譲地が好調

埼玉県が発表した企業誘致実績は前年度比10件増の66件で2年連続で増えた。製造業の工場や本社、物流拠点など進出の形が幅広い。圏央道など道路網の整備が追い風になっている。立地件数はリーマンショック前の07年度の84件以来の水準。企業の投資額の合計は1030億円で、1900人の雇用創出につながる見込み。立地はURの分譲地や圏央道の開通を見越したものが目立った。県は今年度、企業本社の誘致などに力を入れるさいたま市や金融機関と企業・用地情報を交換する推進会議を設置する。

4 / 26 (埼玉新聞) 県内経済 3期ぶり上方修正 1～3月期 生産回復が主因【関東財務局】

関東財務局が発表した2012年1～3月期の埼玉県の経済情勢は、総括判断を「厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる」と上方修正した。先行きについては「電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念、原油価格の上昇、為替レートの変動などの景気下押しリスクに注意する必要がある」と指摘。先行きは不透明だ。

4 / 26 (日本経済新聞) 鉱工業生産 2月は1.9%上昇 県内、輸送機械伸びる

埼玉県がまとめた2月の県内鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)は95.5と前月に比べて1.9%上昇した。上昇は3か月連続。自動車など輸送機械工業が大幅に上昇した。

4 / 28 (埼玉新聞) 3月県内求人倍率 0.58倍に改善 求職高水準で依然厳しさ【埼玉労働局】

3月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.02ポイント上回る0.58倍だった。3か月連続で改善。ただ、依然として低水準にあることや有効求職者数が高水準にあることなどを挙げ、「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。

4 / 28 (朝日新聞) 今春の高卒就職率98.6% 【埼玉労働局】

県内の高校を今春卒業した生徒の3月末現在の就職率が98.6%だった。前年同期を2.7ポイント上回り、過去10年では最高。就職希望者のうち就職が決まらないまま卒業したのは前年より159人減り、85人だった。高校卒業予定者への求人数は横ばいだったが、高校への求人情報提供や出張相談に力を入れたことが効果をあげた。就職が決まっていない人を継続的に支援する「未就職ゼロ作戦」を引き続き実施する。

4 / 28 (日本経済新聞夕刊) 太陽光発電に屋根貸します 埼玉県、民家と企業仲介

埼玉県は太陽光発電事業者向けに一般住宅の屋根を仲介する制度をつくる。県内市町村と協力して太陽光パネルを設置できる住宅を登録し、まとめて企業に貸し出す仕組み。7月からの再生可能エネルギー全量買い取り制度の実施をにらみ、県が仲立ちすることで企業によるパネル設置を促し、エネルギーの地産地消を目指す。

5 / 2 (産経新聞) 県と本庄など5市町 エコタウン推進協定

上田知事は1日、エネルギーの“地産地消”を推進する県の「埼玉エコタウンプロジェクト」を実施する本庄・東松山・秩父・坂戸・寄居の5市町の市長や町長と同プロジェクトの推進に関する協定を締結した。本庄・東松山の両市は、市内全域にエコタウンを広げる「埼玉エコタウン」に指定。今後2、3年で成果を出す予定。一方、秩父・坂戸・寄居の各市町では、それぞれ「自然との共生」「エコ化による団地の再生」「メガソーラーの街」をテーマに、地域の特性を生かしたエコ計画を支援する「イニシアティブプロジェクト」が実施される。

5 / 4 (毎日新聞) 県内工場立地、昨年36件 被災企業の代替増える【関東経済産業局】

関東経済産業局が2日発表した工場立地動向調査(速報)によると、2011年の埼玉県の工場立地件数は36件で前年比33%増えた。東日本大震災で被災した企業の代替工場の立地が増えた他、整備が進む圏央道沿線の立地も増えた。件数は兵庫、愛知、静岡に続いて4番目に多かった。県の企業立地課は「埼玉は東日本の交通・物流の拠点となることから、企業がリスクを分散する上で受け皿となっている。」とみている。

5 / 9 (埼玉新聞) 県内倒産 4月2件減の51件 経済回復と政策効果【東京商工リサーチ埼玉支店】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した4月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は51件で、前年同月に比べて2件(3.8%)減少した。負債総額は18.1%減の53億円。経済環境が緩やかに持ち直したことや各種金融政策が要因とみられる。零細企業の不況型倒産が中心。今後の見通しについて同支店は「燃料価格上昇や電気料金値上げのコスト増大分を販売価格に転嫁できない中小企業は多い。引き続き倒産予備軍の息切れが懸念される」としている。

**5 / 9 (日本経済新聞) 県内新車販売 4月は99%増 震災の反動 増加率最大
【埼玉県自動車販売店協会】**

4月の県内新車販売台数(軽自動車は除く)は1万1083台と前年同月に比べて99%増えた。震災の影響で前年の販売実績が大きく落ち込んだ反動で、増加率としては過去最大だった3月を抜き、過去最大となった。増加は7か月連続。11年12月からの「エコカー補助金」の復活により、販売が伸びた影響も大きい。

5 / 9 (日本経済新聞) 県内中小企業1~3月期 景況感3期連続で改善 タイ洪水から立ち直り

埼玉県が県内中小企業を対象に実施した2012年1~3月期の経営動向調査によると、景況感DIはマイナス69.5で、前期(11年10~12月期)に比べて1.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。産業労働政策課は「タイの洪水被害から立ち直りを見せ、緩やかな持ち直しの動きが続いている。ただ電気料金の値上げなど、先行きに不透明感がみられる」としている。

5 / 18 (埼玉新聞) 東芝 深谷事業所の製造停止 テレビ国内生産撤退

東芝はテレビの国内生産撤退などの合理化を発表。国内で唯一手掛けていた深谷事業所で、液晶テレビの製造を既に取りやめ、今後は海外で生産。同社のテレビ事業は2012年度の黒字化を目指す。

5 / 19 (産経新聞) 「聖天さま」国宝へ 沸く地元

国の文化審議会が18日、国宝指定を答申した熊谷市妻沼の「歓喜院聖天堂」。極彩色に彩られた美しい彫刻だけでなく、民衆の手で建造された歴史も評価された。今も地元から親しまれ、まちおこしの象徴でもある「聖天さま」の吉報に地元は大いに沸いている。

5 / 23 (産経新聞) スカイツリー人気に乗れ! 東武伊勢崎線沿線高まる期待

22日開業した新名所、東京スカイツリー。開業に合わせて愛称が「スカイツリーライン」となった県東部の大動脈、東武伊勢崎線でも盛り上がりを見せているが、県内各地でも観光客増加など波及効果に期待が高まっている。

**5 / 23 (日本経済新聞) 来春の新卒 採用「増える」11.9% 県内企業5.5ポイント増
【埼玉りそな産業経済振興財団】**

埼玉県内企業の新卒者採用状況調査をまとめた。2013年春入社の新卒者採用計画人数が12年春より増えるとした企業は11.9%で、その割合は12年春より5.5ポイント高まった。同財団では「東日本大震災以降、復興需要や景気刺激策に支えられ企業の業績は改善傾向にあり、新卒採用も回復傾向にある」としている。新卒採用は大企業を中心として回復している。

5 / 25 (埼玉新聞) 景況感2期ぶり改善 県内企業エコカー補助復活で りそな財団4月調査

埼玉りそな産業経済振興財団が4月中旬、県内企業を対象に実施した企業経営動向調査によると、景気判断は2期ぶりに改善した。売上高、経常利益は引き続き改善の動きが続いている。ただ、海外経済をはじめ景気の先行き不透明感は強く、売上高、利益の先行き見通しについては慎重な見方をする企業が多い。

(3) 今月の経済用語豆知識

自由貿易協定 (FTA)

一部の国や地域間だけでモノやサービスの貿易を原則自由にする取り決めのこと。輸出入の際にかかる関税を取り払って、協定を結んだ国・地域間の貿易を後押しする。日本は2002年のシンガポールを手始めにチリなど12か国、東南アジア諸国連合と協定をそれぞれ結び、自動車や家電などの輸出増につなげてきた。日本が結んだFTAは通常のFTAよりも幅広い経済協力を目指す経済連携協定(EPA)。関税撤廃の他知的財産権の保護などでも共通のルールを設けている。日本は現在オーストラリアなどとFTA締結に向けた交渉に入っているが、農産品の関税撤廃への国内農家の慎重論などから議論は進んでいない。日本の足踏みを横目に、韓国は米国やEUと相次ぎFTAを結び、中国とも日本抜きで中韓FTAを目指す動きが浮上している。

(4) 今月のトピック

採用計画「有り」が2年連続増加

企業の採用姿勢は依然慎重ながら、厳しさは若干やわらぐ

～埼玉県内新規学卒者採用状況調査～

● 新卒者の採用動向

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団では、県内企業を対象に「新規学卒者採用状況調査」(回答企業267社、回答率28.5%)を実施した。

- ・2012年度に新卒者(2012年4月入社)の採用計画が「有った」企業は前年度比3.7ポイント増加の44.4%と2年連続で増加した。ただ、増加幅は小幅にとどまり、2008年度のリーマンショック以前の水準まで回復していない。企業側は慎重な姿勢で採用に臨んでおり、厳しい状況が続いている。



(回答企業 267社 回答率28.5%)

【出典：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年5月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・強瀬

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp